

ストック・オプションに関する会計問題

Accounting Problems for Stock Option

平井 克彦

ストック・オプションは、わが国では、1997年（平成9年）改正の商法において「会社ハ定款ニ定アル場合ニ限り正当ノ理由アルトキハ取締役又ハ使用人ニ新株ノ引受権ヲ与フルコトヲ得」（平成9年改正商法280条ノ19）との規定が設けられ、1997年から導入されている。もっとも、法的に整備される以前から、新株引受権を活用した擬似ストック・オプションを行ってきた企業もあるが¹⁾、ストック・オプションは、この改正商法により、取締役や従業員があらかじめ定められた株式の種類、価格、期間（10年）内に、新株を購入できる権利を行使することができることになった「株式購入権」制度である。

2002年（平成13年）には、さらに商法が改正され、ストック・オプションは新たに「無償発行の新株予約権」制度として整備され、交付する株式も新株を発行するか、これに代えて自己が保有する株式をもって当てることもできるように改正された（平成13年改正商法280条ノ19）。また、2003年からは権利の付与対象者についての制限（平成9年改正商法280条ノ19）が撤廃された。実際にはほとんどの企業は権利の付与対象者を従来通り取締役や従業員に限定しているが、権利の付与対象者を取締役や従業員以外の社外協力者や取引先といったものにも拡大することが可能になった。この他にも、会計とは直接的には関係はないが、付与株式総数枠（平成9年改正商法280条ノ19③）の撤廃や権利行使期間の制限（平成9年改正商法280条ノ19④）の解除が行われている。

「無償発行の新株予約権」を付与された者は、株価が行使価格より高くなったときに、権利を行使して、割安な価格で株式を購入し、それを市場で売却して差益を得ることができる。仮に、将来株価が上昇しなかったときには権利の行使を見合わせることになる。たとえば、ある企業において、その株価が1000円のときに、取締役や従業員が定められた期間内にいつでも2500円で株式を購入することができる権利を付与されたとする。取締役や従業員は権利を行

使する場合、1000円部分が「無償発行の新株予約権」に該当するので、現金預金1500円を払い込んで2500円の株式を購入することになる。仮に、株価が4000円に値上がりしていれば、取締役や従業員は権利を行使して、その企業から株式を「無償発行の新株予約権」+現金預金1500円=2500円で購入し、市場において4000円で売却して、2500円の利益を上げることができる。反対に、将来株価が払込価格の1500円を上回らないときには、利益を得ることができないので、その権利の行使を見合わせることになる。

ストック・オプションは、株価が行使価格より高くなれば、権利を行使して割安な価格で自社株を購入し、市場で売却して差益を得ることができる。この制度は権利保有者の利益が株価上昇と直結していることから、自社の取締役や従業員が株価を上昇させようと企業業績の向上に努めるというインセンティブとしての効果が期待できる制度である。取締役や従業員に対して企業業績や株価上昇への意欲を高める効果がある。「2004年8月現在において、1335社（のべ2978社）がストック・オプション制度を導入しており、わが国でも公開企業の3割超が同制度を実施するにいたっている²⁾。

特に、新興企業はストック・オプションを有能な人材を確保する手段として活用している。大企業に比べて知名度が低い新興企業では給与水準も低いケースが多い。新興企業の多くは優秀な人材を確保する手段としてストック・オプションの導入に前向きである。日本経済新聞が、2000年以降ジャスダック、東証マザーズ、大証ヘラクレスに上場した463社を対象に2003年12月に行った調査によれば、回答企業321社（回答率70%）の約3分の2にあたる206社がストック・オプションを導入している。さらに、2003年夏以降の株価上昇によってオプションを行使した取締役や従業員も見られ、「権利を行使した取締役や従業員がいる」と回答した企業は49%にのぼった³⁾。

一方、ストック・オプションについての弊害も目立つようになってきた。80年代から導入が進んだ米国では近年、不正に利益をかさあげして株価をつり上げるなど不祥事が相次いでいる⁴⁾。経営者が差益の増大を図ろうとして株価第一主義に走り、不正な会計処理や不当な株価対策を引き起こすことになった⁵⁾。「経済の実体価値と無縁の高株価は不幸の源泉である。ストック・オプションの保有者は経営の成果どころか、経営の失敗の成果ないし他人にとっては不幸の源泉に相当する利益すら不当に手にする結果になりかねない⁶⁾。」その典型的な例がエンロンの不祥事である。エンロンの経営者は、オプションの権利行使によって多額の差益を手にしようと、不正な会計処理によって高株価を維持してきた⁷⁾。エンロンは経営者の不正な会計処理が発覚して破綻した。

I ストック・オプションの課税問題

先の例のように、取締役や従業員が株価1000円のときに、定められた期間内に1500円を払い込むことによって株式を購入することができる権利を付与されたとする。そして、株価が4000円に値上がりしたときに、取締役や従業員が権利を行使して、2500円の利益を上げたとする。この利益は「一時所得」に該当するであろうか、それとも「給与所得」に該当するであろうか。米国のように「所得は、通常所得（ordinary income）と・・・譲渡所得（capital gain）との区分があるのみで、源泉の性質を問わない⁸⁾」のであれば、その所得が「一時所得」に該当しても「給与所得」に該当しても問題はない。しかし、わが国では、「一時所得」であれば、年間収入から50万円を差し引いた額の2分の1が課税対象になるのに対して、「給与所得」であれば、給与所得控除があるものの、ほぼ全額が課税対象となり、税額は「一時所得」のほぼ2倍程度になる。そのため、取締役や従業員にとってストック・オプションによる利益が「一時所得」に該当するか、「給与所得」に該当するかは大きな問題である。

米国の親会社が子会社の役員らに付与したストック・オプションによる利益が「一時所得」に該当するか、「給与所得」に該当するかについて争われた訴訟があった。その控訴審において、2004年2月19日の東京高等裁判所の判決（村上敬一裁判長）は、「給与所得」とする国税当局の主張を認め、「一時所得」とした国税当局の課税処分を違法とした原告勝訴の一審・東京地方裁判所の判決を取り消し、原告側の請求を棄却した。この判決はこの種の訴訟における高等裁判所での最初の司法判断である。村上裁判長は「株価の変動や権利行使の時期で左右されても、ストック・オプションによる利益は親会社からの給付といえる」と指摘した。さらに「日本法人に提供した労務が親会社の利益につながり得ると認識して、その対価として支給されたと認められる」として、利益は「給与所得」であると判断し、国税当局の課税処分は適法であるとした⁹⁾。その後、2005年1月25日に米国の親会社が子会社の役員らに付与したストック・オプションについて、最高裁判所は「給与所得」との判断を示している¹⁰⁾。

上記の訴訟以外にもストック・オプションによる利益の扱いをめぐる訴訟は相当数あった。ただ、地方裁判所の判決は二つに分かれていた。2002年11月の東京地方裁判所の判決では「一時所得」と認定され、国税側が敗訴している。2003年8月の東京地方裁判所の判決でも、原告・米アプライド・マテリアルズ社の日本法人元社長やインテル日本法人元会長ら5人の訴えが認められている。さらに、同年9月の東京地方裁判所の同種訴訟でも国側が敗訴している¹¹⁾。国税当局は1997年からは「給与所得」として課税することにしたが、1996年までは「一時所得」として課税してきた¹²⁾。そのため、国税庁によると、同種の訴訟は国側敗訴が相次いだことなどを受けて増加し、2004年1月末には95件にも及んだ。だが、2004年1月に東京、横浜両地方裁判所で国側勝訴の判決が相次ぎ、高等裁判所の判決が注目されていた¹³⁾。

主なストック・オプション課税訴訟は下記の【表】のとおりである。

【表】主なストック・オプション課税訴訟

判 決 日	裁判所	判 決	原 告
2002年11月	東京地方裁判所	一時所得	マイクロソフト日本法人社員ら
2003年8月	東京地方裁判所	一時所得	インテル日本法人元会長ら
2003年9月	東京地方裁判所	一時所得	マイクロソフト日本法人元社員ら
2004年1月	横浜地方裁判所	給与所得	旧コンパック・コンピューター元会長ら
2004年1月	東京地方裁判所	給与所得	日本IBM元役員ら
2004年2月	東京高等裁判所	給与所得	アプライド・マテリアルズ日本法人元社長
2004年2月	東京高等裁判所	給与所得	マイクロソフト日本法人元社員
2005年1月	最高裁判所	給与所得	アプライド・マテリアルズ日本法人元社長

[出典：日本経済新聞2004. 2. 26一部修正]

ストック・オプションをめぐる2002年11月26日の東京地方裁判所の判決は、権利行使利益を「一時所得」とであると判断した。この判決では、権利行使による利益が株価の推移や行使時期などの偶発的な要因で決まることを「宝くじ」にたとえ、ストック・オプションの権利行使による経済的利益を「様々な可能性のなかで、たまたま生じた結果の一つにすぎない」として「一時所得」とであると判断した¹⁴⁾。

2004年1月21日の横浜地方裁判所の判決では、川勝隆之裁判長は「親会社が子会社の役員らにストック・オプションを付与したのは、役員らの労務が親会社の利益になると認識して行ったもので労務の対価」として「給与所得」とであると認定した。国税当局の課税は適法であると判断して、原告側の請求を棄却した¹⁵⁾。

2004年3月16日の東京地方裁判所の判決では、鶴岡稔彦裁判長は税額が高くなる「給与所得」ではなく「一時所得」に当たると判断して、税務署が行った更正処分の一部を取り消した¹⁶⁾。

ストック・オプションで得た利益が「一時所得」に該当するか、「給与所得」に該当するかが争われた5件の訴訟の判決が2004年6月29日、東京地方裁判所であった。このうち4件は鶴岡稔彦裁判長が「一時所得」とであると判断して、税務署の更正処分の一部を取り消した。しかし、1件は菅野博之裁判長が「給与所得」とであると判断して、原告の請求を棄却した¹⁷⁾。

同種の訴訟について地方裁判所レベルの判断が分かれる中、米国の親会社から付与されたストック・オプションで得た利益への課税の扱いが争われた訴訟の控訴審判決で、2004年2月25日の東京高等裁判所の判決は2月19日の東京高等裁判所の判決に続いて、国税当局の主張を認

め「利益は給与所得に該当する」と判断した。相良朋紀裁判長は「給付額が不確定でも、労務の提供があるからこそ給付されるという関係があれば給与所得の要件を満たす」と判断した。所得を給付したのが直接の雇用関係にない米国の親会社でも「日本法人への勤務に対して給付されたのであり、所得区分上は給与所得と見るべきだ」と結論付けた¹⁸⁾。

一連の訴訟では、東京地方裁判所で2002年から2003年にかけて国側が敗訴したが、2004年1月には横浜、東京の両地方裁判所が「給与所得」とであると認定した。2004年に入り国側の勝訴が相次いでおり、2004年2月19日および2004年2月25日の東京高等裁判所判決によって「給与所得」とする司法判断の流れが強まった¹⁹⁾。

さらに、同種の訴訟の控訴審判決が2004年8月4日にも東京高等裁判所であった。秋山寿延裁判長は「労務の対価として使用者から受ける給付に当たり給与所得に該当する」との判断を示した。その上で、国税当局の課税処分取り消しを求めた米コンパック・コンピューター（現ヒューレット・パカード）日本法人の元監査役の請求を認めた一審・東京地方裁判所判決を取り消し、請求を棄却した²⁰⁾。

従来、ストック・オプションによる所得が「給与所得」に該当するか、税負担がその半分になる「一時所得」に該当するかについて、税法上の定めがなかった。制度に税制が追いついていなかったわけである。ストック・オプションで得た利益について課税問題を解決すべく、2002年の税制改正において、所得税法施行令第84条（以下、所令第84条という）の改正が行われて、商法第280条ノ21第1項の決議に基づいて発行された新株予約権に関する規定が追加された²¹⁾。所得税法基本通達23～35共―6は、新株予約権を行使した場合の所得区分を下記のように規定している。

- ① 発行企業と権利を付与された取締役または従業員との間の雇用関係またはこれに類する関係に基因して付与された権利が行使された場合・・・原則として、給与所得
ただし、退職後に権利の行使が行われた場合において、たとえば、権利付与後短期間のうちに退職を予定している者に付与され、かつ、退職後長期間にわたって生じた株式の値上がり益に相当するものが主として供与されているなど、主として職務の遂行に関連を有しない利益が供与されていると認められる場合・・・雑所得
- ② 権利を付与された者の営む業務に関連して権利が付与されたと認められる場合・・・事業所得または雑所得
- ③ 上記①、②以外の場合・・・原則として、雑所得
- ④ 有利な発行価格により新株を取得する権利を付与された者が権利を行使した場合・・・一時所得

ただし、発行企業の取締役または従業員の地位または職務等に関連して権利が付与され

たと認められる場合・・・給与所得

これらの者の退職に基因して付与されたと認められる場合・・・退職所得

★伊藤園は、役員退職慰労金を廃止し、過去に積み立てた退職慰労金の未清算分をストック・オプションで無償支給した。この分について東京国税局は、権利行使期間を役員の退任後10日間に限定して、「一時所得」なみの課税となる「退職所得」とすることを認めている²²⁾。

しかし、取締役や従業員が株価1000円のときに新株予約権を付与され、1500円を払い込んで取得した株式を4000円で売却して得た利益2500円の内容は同じではない。表面上は1500円を払い込んで4000円で売却し、2500円の利益をあげたことになっている。確かに、ストック・オプションは「無償発行の新株予約権」制度である。株式を購入する場合、1000円部分が「無償発行の新株予約権」に該当する。そして、「無償発行の新株予約権」1000円分と取締役や従業員が払い込んだ1500円の合計2500円が株式の取得価格になる。つまり、利益2500円の内容は「無償発行の新株予約権」1000円と株式の売却による1500円から構成されているのである。「無償発行の新株予約権」1000円は、形式上「無償」になっているだけで、企業からすれば、単純に、取締役や従業員に無償で贈与したわけではない。通常、将来期間にわたる彼らの労働用役の提供を条件に付与したものである²³⁾。したがって、取締役や従業員にとっても「給与所得」となるはずである。また、後で見るように、前者は「無償発行の新株予約権」を付与した企業が権利行使期間までの会計期間に「給与手当」として計上すべきものである。これに対して、後者は企業が費用処理をするものではない。利益2500円の中身は区別されるべきであろう。

Ⅱ スtock・オプション費用計上の義務付け

ストック・オプションは、上記の例のように、新株予約権を付与された取締役や従業員がその企業の株価が1000円のときに、取締役や従業員が定められた期間内にいつでも2500円で株式を購入することができる権利を付与されたとする。そして、株価が4000円に値上がりしたときに、取締役や従業員が権利を行使して、その企業から株式を2500円で購入して、市場において4000円で売却すれば、2500円の利益を上げることができる。差益を獲得した取締役や従業員は一種の報酬を受け取ったことになるが、企業にとっては、現金支出をせずに、株価を利用して取締役や従業員に対する成功報酬を支払ったことになる。しかし、一方、企業は、ストック・オプションによる「無償発行の新株予約権」が現金支出を伴わないため、従来、費用計上してこなかった。

新興企業はストック・オプションを有能な人材を確保する手段として積極的に活用してき

た。しかし、米国では、エンロンやワールドコム的事件などのように、経営者が巨額の報酬を得る手段としてストック・オプションを乱用する弊害が目立ってきた²⁴⁾。経営者の乱用を防ぐとともに、投資家保護の観点から、費用処理をして利益を正確に把握し、財務の透明性を高めるようとする動きが強まってきている。こうした観点から、米財務会計基準審議会（以下、FASB）は費用計上を義務づけ、わが国でも費用計上の義務づけが検討され始めた²⁵⁾。

エンロンやワールドコム的事件をきっかけに、ストック・オプションを権利付与時に費用計上を義務づける方向で議論が進んでいる²⁶⁾。この動きは国際的な傾向である。米国では、すでに1972年、米会計原則審議会（APB）が意見書25号「従業員に発行した株式に関する会計」（Accounting for Stock Issued to Employees、以下APB25号）を公表し、ストック・オプションについて費用計上を義務付けた。また、FASBは1995年に財務会計基準書123号「株式に基づく報酬に関する会計」（Accounting for Stock-Based Compensation、以下FASB123号）において費用計上を義務付けていた²⁷⁾。さらに、エンロン等の会計不正をきっかけにして、2004年3月の公開草案を経て12月にFASB123号の改訂版を公表し、ストック・オプションについて費用計上を義務付けた。また、国際会計基準審議会（IASB）も2002年に公開草案「株式に基づく報酬」（Share-based Payment）を経て2004年に国際財務報告基準書（IFRS）2号（以下、IFRS2号という）を公表して、費用計上を規定している²⁸⁾。

わが国の企業会計基準を決める企業会計基準委員会（以下、ASBという）（斎藤静樹委員長）は「国際的動向に関する基礎調査を踏まえ、会計基準を開発する上で考慮すべき基本的な論点を整理し、2002年12月に『ストック・オプション会計に係る論点整理』を公表した。さらに、2004年12月、ストック・オプションについて、費用計上を義務付ける企業会計基準公開草案第3号「ストック・オプション等に関する会計基準（案）」（以下、「会計基準（案）」という）を公表した。4月をめぐりに最終決定し、2006年4月1日以後に開始する事業年度に付与されるストック・オプションに適用する予定である（「会計基準（案）」第16項）。

「会計基準（案）」は、企業がストック・オプションについて費用計上することを求めている（第4項）。「したがって、もし費用処理されることになると、企業の会計利益は著しく圧迫されることになる²⁹⁾。」費用計上すると、アドバンテストは2004年3月期の純利益が11%減少し、ソニーの純利益も7%減少すると試算されている。今後、産業界から反対する声が強まる可能性もある³⁰⁾。ストック・オプションを人材獲得や従業員の意欲向上の切り札とする新興企業からは「せっかく芽ばえ始めた新しい産業の芽を摘み取ってしまう」（小林俊一ニュービジネス協議会法制政策委員長）との批判の声も聞かれる³¹⁾。

米国においても、2004年3月にFASBが費用計上を義務付ける草案を公表して以来、議論が活発になっている。米国では費用計上を提案したFASBとこれに反対するハイテク企業との間

で攻防が激化している。コカ・コーラなどの優良企業の多くが費用計上を始めたが、導入されると主要ハイテク企業の営業利益が3分の1に減少するという試算もある³²⁾。

FASBは2004年3月に発表した公開草案で、導入時期を2004年12月15日以降に始まる決算期とし、2005年初めの施行を目指していた。しかし、企業側は準備に手間がかかると反発している。企業側は、米企業改革法が求めている内部統制強化を含め、別の作業で手いっぱいのため余裕がないとして、延期を求めている。FASBは2004年10月13日、企業にストック・オプションの費用計上を義務づける新基準の導入時期を6カ月延期し、2005年6月15日以降に始まる決算期からに変更した³³⁾。

Ⅲ スtock・オプション取引の会計処理

上記の例で説明すると、ストック・オプションは新株予約権を付与された取締役や従業員に、その企業の株価が1000円のときに2500円で株式を購入することができる権利を付与する制度である。すなわち、ストック・オプションは「無償発行の新株予約権」制度である。したがって、企業は、権利が行使されたときには、2500円の株式を1500円で引き渡さなければならない。その差額1000円は、単純に、企業が取締役や従業員に無償で贈与するわけではない。将来期間にわたる彼らの労働用役の提供に対して付与したものであるから³⁴⁾、「給料手当」として認識されなければならないものである。こうした観点から、FASBは費用計上を義務づけている。わが国でも費用計上の義務づけが検討され始め³⁵⁾、2004年12月28日、ASBから「会計基準（案）」が公表された。

「会計基準（案）」は「ストック・オプションを付与し、その後これに応じて企業が従業員等から取得するサービスは、その取得に応じて、費用として計上する。対応する貸方金額は、ストック・オプションの権利の行使又は失効までの間、新株予約権として、負債の部と資本の部の中間に独立の科目として計上する」（第4項）としている。「会計基準（案）」がストック・オプションについて計上を義務付けている費用は、「会計基準（案）」の設例によって明らかのように、「給料手当」である。また、「会計基準（案）」は、ストック・オプションにおける新株予約権の表示区分について、負債の部と資本の部の中間に独立の科目として計上することとしているが、これは「現在すでに存在する社債と同時に発行される等の新株予約権の表示区分（負債の部に表示）と異なる」（第38項）。はたして、ストック・オプションにおける新株予約権はどのように会計処理したらよいか、また、どこに表示したらよいであろうか。次のような例を用いて検討してみよう。

① 決算日・・・・・・・・・・3月31日

② 株主総会・・・・・・・・・・平成○1年6月30日

- ③ 権利付与日・・・平成○1年7月1日
- ④ 権利付与日の株価・・・1000円
- ⑤ 権利行使価格・・・2500円
- ⑥ 権利行使時の時価・・・4000円
- ⑦ 権利付与者数・・・100人
- ⑧ 権利行使数・・・1人当たり10個
- ⑨ 権利行使期間・・・平成○5年7月1日——平成○7年6月30日
- ⑩ 権利行使者数・・・平成○5年度に60人、平成○6年度に35人
- ⑪ 権利失効者・・・5人

「会計基準（案）」によれば、「ストック・オプションを付与し、その後これに応じて企業が従業員等から取得するサービスは、その取得に応じて、費用として計上する」（第4項）ことになっている。したがって、初めにストック・オプションにおいて新株予約権を付与した平成○1年7月1日から行使期間の始まる平成○5年6月30日までの4年間に提供される「給料手当」を見積もる必要がある。その額は4年間で④1000円×⑦100人×⑧10個＝1000000円、年額で1000000円の4分の1＝250000円になる。したがって、平成○2年3月31日には平成○1年7月1日から平成○2年3月31日までの9ヶ月分、250000円×9/12＝187500円の「給料手当」を計上する。すなわち、平成○2年3月31日の会計処理は次のようになる。

（借方） 給料手当 187500 （貸方） 新株予約権 187500

次に、平成○3年3月31日から平成○5年3月31日までの3年間の各期の会計処理は次のようになる。

（借方） 給料手当 250000 （貸方） 新株予約権 250000

そして、平成○6年3月31日には平成○5年4月1日から平成○5年6月30日までの3ヶ月分、250000円×3/12＝62500円の「給料手当」を計上することになる。平成○6年3月31日の会計処理は次のようになる。

（借方） 給料手当 62500 （貸方） 新株予約権 62500

平成○5年度には60人の者が権利を行使した。それまで新株予約権の累計額は250000円×4年＝1000000円で、100人分ある。新株予約権は60人分600000円が実行されたことになる。また、払い込まれる資本は③権利行使価格2500円×60人×⑥権利行使数10＝1500000円になる。したがって、その会計処理は次のようになる。

（借方） 新株予約権 600000 （貸方） 払込資本 1500000
現金預金 900000

同様に、平成○6年度には35人の者が権利を行使したので、会計処理は次のようになる。

(借方)	新株予約権	350000	(貸方)	払込資本	875000
	現金預金	525000			

さらに、権利失効者5人の新株予約権について戻し入れの会計処理を行う。その会計処理は次のようになる。

(借方)	新株予約権	50000	(貸方)	新株予約権戻入益	50000
------	-------	-------	------	----------	-------

ところで、先に、取締役や従業員が株価1000円のときに新株予約権を付与され、1500円を払い込んで取得した株式を4000円で売却して得た利益2500円の内容は同じではないと述べた。上記の会計処理をみればわかるように、1000円部分は「無償発行の新株予約権」を付与した企業が権利行使期間までの会計期間に配分すべき「給料手当」であって、「無償発行の新株予約権」1000円を付与された取締役や従業員にとって「給与所得」である。これに対して、「無償発行の新株予約権」1000円と取締役や従業員が払い込んだ1500円を合計した取得原価2500円の株式を4000円で売却して得た利益1500円について、企業は何の処理も必要ないのである。「無償発行の新株予約権」1000円と株式を売却して得た利益1500円とは別物であろう。

次に、「会計基準（案）」は「無償発行の新株予約権」について「負債の部と資本の部の中間に独立の科目として計上する」（第4項）としている。しかし、現在すでに存在する新株予約権は負債の部に表示して、ストック・オプションにおける新株予約権は負債の部と資本の部の中間に独立の科目として表示するというのでは、同じ名称の科目が異なる性質の表示場所に示されることになり、財務諸表の読者に誤解を与えることになりかねない。このことを意識してのことであろうか、「会計基準（案）」は「本会計基準の適用開始までに（可能であれば新たな議論の結果を踏まえて）、現在の新株予約権の表示区分を必要に応じて見直し、両者の表示区分を本会計基準の適用開始時点から一致させる」（第38項）としている。しかし、この場合、両者の表示区分を一致させるとしても、両者の科目名を区別して、それぞれの内容を示す名称をもって表示すべきであろう。財務諸表における科目は、同じ性質のものは同じ区分に、同じ性質のものでも内容が異なれば、異なる科目で表示すべきものである。たとえば、前受金と買掛金はともに負債ではあるが、前者は金銭を受領したもの、後者は未払のものと、その内容は異なる。新株予約権も、現在すでに存在する新株予約権とストック・オプションの新株予約権とではその内容が異なる。現在すでに存在する新株予約権は金銭を受け入れたものである。これに対して、ストック・オプションの新株予約権は、「会計基準（案）」が示しているように、「給与手当」である。その「給与手当」の反対勘定は「未払給与手当」である。本来であれば、ストック・オプションの新株予約権は、「未払給与手当」である。両者の新株予約権の性質は同じであっても、内容が異なるのである。したがって、ストック・オプションの新株予約権については、現在すでに存在する新株予約権と区別して、「無償発行の新株予約権」として表示

すべきであろう。では、両者の内容がどのように異なるのであろうか。これについては、次節で明らかにしたい。

Ⅳ 新株予約権は資本か負債か

「会計基準（案）」はストック・オプションにおける新株予約権について「負債の部と資本の部の間に独立の科目として計上する」（第4項）としている。これは「現在すでに存在する社債と同時に発行される等の新株予約権の表示区分（負債の部に表示）と異なる」（第38項）。そこで、「会計基準（案）」は「本会計基準の適用開始までに（可能であれば新たな議論の結果を踏まえて）、現在の新株予約権の表示区分を必要に応じて見直し、両者の表示区分を本会計基準の適用開始時点から一致させる」（第38項）としている。このことから判断すると、「会計基準（案）」は「現在すでに存在する社債と同時に発行される等の新株予約権」も「ストック・オプションにおける新株予約権」も同じ内容のもので、負債と資本の中間的性質のものと見ているのであろう。しかし、前節で述べたように、両者は異なる内容のものである。

新株予約権は、権利が行使されるかどうかかわからないものである。したがって、権利が行使されて資本になったものではない³⁶⁾。その点では、「現在すでに存在する社債と同時に発行される等の新株予約権」も「ストック・オプションにおける新株予約権」もどちらも同じである。しかし、決定的に異なるのは、前者の新株予約権はすでに現金預金を受領しているのに対して、後者は現金預金を受け入れてはいない点である。

額面10000円、5年満期の新株予約権100円が付いた転換型社債を9600円にて発行した場合、次のような処理になる。

（借方）	現金預金	9500	（貸方）	社債	10000
	社債発行差金	500			
	現金預金	100		新株予約権	100

3年経過後に、新株予約権付転換型社債を株式に転換するならば、次のような会計処理が行われる。

（借方）	社債	10000	（貸方）	払込資本	9900
	新株予約権	100		社債発行差金	200

この場合の新株予約権はすでに現金預金を受領していて、それを資本に振り替えたにすぎない。この会計処理は新株式払込金あるいは新株式払込証拠金と同じである。新株式払込金あるいは新株式払込証拠金は「資本金の次に別に区分を設け、新株式払込金または新株式払込証拠金の科目をもって掲記しなければならない」（財務諸表等規則第62条）ものである。この新株予約権こそ「負債の部に表示する」よりも「負債の部と資本の部の間に独立の科目として計

上する」か「資本金の次に別に区分を設けて」計上してもよいものである。

一方、その会計処理は、すでに示したように、ストック・オプションの新株予約権の反対勘定は、「給与手当」である。ところで、(a) と (b) の場合を比較してみよう。

(a) (借方) 給与手当 100000 (貸方) 新株予約権 100000

(b) (借方) 給与手当 1000 (貸方) 新株予約権 1000

この新株予約権が資本であるとすれば、(a) の方が資本が多いことになってしまう。つまり、「給与手当」の額を多く計上すればするほど、資本が多額になるということになる。しかし、この「給与手当」が多ければ多いほど資本が多くなるということは理解しがたい。この「給与手当」は支払っていないのであるから、増えれば増えるほど、負債の増加になると見るほうが理解しやすいであろう。「ストック・オプションにおける新株予約権」は「負債の部と資本の部の間に独立の科目として計上するもの」ではなくて、「負債の部に表示すべきもの」と考えるのが自然ではないだろうか。

FASB123号もIFRS2号も新株予約権を付与した段階で出資があったと見ている。しかし、現金預金を受け入れてもいない段階で出資があったと見ることは資本の水増しである。FASB123号もIFRS2号も「ストック・オプションを、権利行使の有無にかかわらず最初から資本取引とみて株主持分の要素とする³⁷⁾。」FASB123号もIFRS2号も「概念フレームワークにおいて、株主持分が資産と負債の定義に依存して決まる差額でしかない……。自社株を引き渡すだけの契約は、将来における経済的便益の流出という負債の定義に該当せず、自動的に持分となるほかないというのがその理屈である³⁸⁾。」しかし、負債の定義に当てはまらないから、結果として、資産から差し引く負債額が少なくなる分だけ資本が増加するという理屈は、論理に無理がある。将来に低い価格で株式を引き渡さなければならないという義務そのものが債務なのであって、負債に該当すると見るべきである。

また、FASB123号やIFRS2号のように新株予約権を付与した段階で出資があったと見ることは、未払込資本を資本の部に計上するようなものである。新株予約権を付与した段階で出資があったと見るならば、企業の先行きを無視して権利行使価格を吊り上げれば吊り上げるほど実体のない資本が増加することになる。

新株予約権が行使されて、低い価格で株式を引き渡すということは、その分だけ費用になるはずである。その費用は権利付与日から権利行使日までの費用として期間配分することになる。その処理はすでに示したが、仮に、貸方の新株予約権が資本に該当するというのであれば、会計処理は次のようになる。

(借方) 給与手当 xxxx (貸方) 資 本 xxxx

この会計処理は、資本取引であるのか損益取引であるのかわからないが、会計上こういう処

理はありえない。こういう処理が次の処理を圧縮したものであると解釈することもできる³⁹⁾。

(借方) 給料手当 xxxxx (貸方) 負 債 xxxxx

(借方) 負 債 xxxxx (貸方) 資 本 xxxxx

しかし、仮に、このような解釈が成り立つとすれば、まさに、ストック・オプションの新株予約権は負債そのものである。借方を「給料手当」として処理するかぎり、その取引は損益取引なのであって、貸方が資本ということは会計上、絶対にありえないのである。

注

- 1) 新株引受権を活用した擬似ストック・オプションを行ったソニーの事例を詳しく取り上げた研究として、名越洋子「新株引受権の供与とストック・オプション——役員報酬の二形態——」『企業会計』48巻8号がある。
- 2) 伊藤邦雄『年金会計とストック・オプション』中央経済社2004年185-186頁。
- 3) 日本経済新聞2004.1.14
- 4) 日経金融新聞2004.9.30
- 5) 田中弘『不思議な国の会計学——アメリカと日本——』税務経理協会2004年100-102頁。
- 6) 上村達男「ストック・オプション制度の法的評価」『企業会計』49巻9号27頁。
- 7) 田中弘 前掲書100-102頁。
- 8) 黒田敦子『自己株報酬・年金の法と税制』税務経理協会1999年79頁。
- 9) 日本経済新聞2004.2.20
- 10) 日本経済新聞2005.1.26
- 11) 日本経済新聞2004.2.20
- 12) 石坂洋二・岩田孝代「ストック・オプション制度の課税問題」『企業会計』49巻9号41-42頁。
- 13) 日本経済新聞2004.2.20
- 14) 日本経済新聞2002.11.27
- 15) 日本経済新聞2004.1.21
- 16) 日本経済新聞2004.3.17
- 17) 日本経済新聞2004.6.30
- 18) 日本経済新聞2004.2.26
- 19) 日本経済新聞2004.2.26
- 20) 日本経済新聞2004.8.5
- 21) 石井敏彦『新株予約権の所得税法上の取扱い』大蔵財務協会2002年25頁。
- 22) 日本経済新聞2005.1.5
- 23) 田中健二「ストック・オプション会計と負債概念」『産業経理』62巻4号22頁、與三野禎倫「ストック・オプションの会計——概念的基礎と公正価値測定——」『会計』163巻6号103頁。
- 24) 田中弘 前掲書100-102頁。
- 25) 日本経済新聞2004.9.17
- 26) 田中弘 前掲書98頁。
- 27) APB25号およびFASB123号の形成過程について、桃田龍三『自己株式会計論』第9章「ストック・オプション会計の現代的課題」が詳しく述べている。
- 28) 米国におけるストック・オプションに関する会計基準について、野口晃弘『条件付新株発行の会計』第8章「ストック・オプションに関する会計基準の変遷」がその設定当初から2002年の公開草案までの展開を詳しく述べている。
- 29) 與三野禎倫 前掲稿163巻6号100頁。

- 30) 日本経済新聞 2004.9.17
- 31) 日経金融新聞 2004.9.30
- 32) 日経金融新聞 2004.9.30
- 33) 日本経済新聞 2004.10.14
- 34) 田中健二 前掲稿 22 頁，與三野禎倫 前掲稿 103 頁。
- 35) 日本経済新聞 2004.9.17
- 36) 斎藤静樹 「ストック・オプションの費用と資本会計」『会計』165 卷 3 号 4 頁。
- 37) 斎藤静樹 上掲稿 7 頁。
- 38) 斎藤静樹 上掲稿 7 頁。
- 39) 伊藤邦雄 「ストック・オプション制度の諸課題」『企業会計』49 卷 9 号 25 頁。